

「第4次計画の目標指数（案）」

指 標	第3次目標 令和2年度	現状 令和2年度	第4次目標 令和7年度	設定の理由	担当課	
「男女共同参画社会」の言葉・考え方の認知度	80.0%	72.6%	80.0%	着実に数値は伸びているが、目標には遠いため、現状維持とする。	市民課	
「性的マイノリティ（またはLGBT）」の言葉の認知度	—	66.5%	75.0%	まずは、10ポイント程度の向上を目指すため、切りの良い数値に設定した。	市民課	
トランスジェンダー・ハイトレンスを受けたことがある人の割合	半減 [2.3%]	4.8%	2.3%	平成27年度よりも数値が増えているため、現状維持の目標とする。	市民課	
セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある人の割合	半減 [3.7%]	6.4%	3.2%	少数ながら減少しているため、半減の数値を変更する。	市民課	
「男は仕事、女は家庭」との男女の固定的な役割分担に同感しない人の割合	50.0%	46.7%	50.0%	着実に数値は伸びているが、目標には遠いため、現状維持とする。	市民課	
審議会などの女性委員の割合	40.0%	32.6%	40.0%	着実に数値は伸びているが、目標には遠いため、現状維持とする。	市民課	
行政に女性の意見が反映されていると思う人の割合	30.0%	27.6%	30.0%	着実に数値は伸びているが、目標には遠いため、現状維持とする。	市民課	
自主防災会の役員に女性がいる地区	10/60地区	3/60地区 (令和元年度)	10/60地区	着実に数値は伸びているが、目標には遠いため、現状維持とする。	危機管理課	
男女共同参画社会づくり宣言事業所数	25事業所	40事業所 (令和元年度)	65事業所	目標指数を大幅に超えているため、再設定する。23事業所増えたため、目標は、25事業所増とする。	市民課	
家庭生活において男性優遇とを感じる人の割合	40.0%以下	55.3%	40.0%以下	着実に数値は伸びているが、目標には遠いため、現状維持とする。	市民課	
男性が育児休業・介護休業を取得しやすいと答えた割合	育児休業	25.0%	26.7%	40.0%	目標指数を大幅に超えているため、再設定する。15ポイントの増とする。	市民課
	介護休業	20.0%	23.1%	35.0%	目標指数を大幅に超えているため、再設定する。15ポイントの増とする。	市民課
男女特有のがん検診受診率	乳がん (40～69歳)	65.0%	—	—	前立腺がんの検診が非推奨になったことから、性別特有のがん検診受診率の算出が女性特有のものに偏ってしまう。したがって男女共同参画推進計画の目標指数としてはそぐわないため、削除。	健康増進課
	子宮頸がん (20～69歳)	55.0%	—	—	令和元年度の数値については、平成29年度から算定方法が変更となったことから評価ができないため、記載なしとした。	
	前立腺がん (50～69歳)	35.0%	—	—	当時と同等の分母が出せない数値となった。（推計対象者数：全人口-就業人口+農林水産業従事者）	
性と生殖に関する健康・権利（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）の考え方の認知度	50.0%	9.6%	25.0%	前回は、実績値が無い中の理想的な目標として設定されたものであるため、実績を鑑みて再度設定した。浸透しづらい概念であることが予想されるため、まずは25%を目指す。	市民課	
男女共同参画に関する在住外国人の相談件数	10件	0件 (令和元年度)	10件	例年の件数が0～1件であるが、新型コロナウイルスの状況をかながみて現状維持とする。	市民課	
男女共同参画に関する国際的な取組事例や情報の提供回数	4回	5回 (令和元年度)	5回	情報提供を安定して市民へ発信していく。	市民課	